



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 **みずほインベスターズ証券株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・
名証一部

コード番号 **8607**

URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 青木 建

問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 藤本 聖壮

TEL (03) 5640-5111 (代表)

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	64,064 (△13.3)	60,402 (△16.3)	7,258 (△60.6)	7,712 (△58.4)
19 年 3 月期	73,866 (△12.6)	72,128 (△13.5)	18,407 (△43.7)	18,529 (△43.3)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
20 年 3 月期	5,264 (△56.8)	4 27	— —	4.7
19 年 3 月期	12,182 (△51.2)	9 89	— —	11.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 — 百万円 19 年 3 月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	1,054,349	112,168	10.6	91 10
19 年 3 月期	977,184	113,886	11.7	92 48

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 112,168 百万円 19 年 3 月期 113,886 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	35,805	△ 13,393	△ 25,930	23,343
19 年 3 月期	△ 12,560	△ 3,670	△ 1,694	26,713

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 00	3 00	3,694	30.3	3.4
20 年 3 月期	1 50	1 50	1,846	35.1	1.6
21 年 3 月期 (予想)	未定	未定		—	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

当社グループの主たる事業は証券業であり、証券業の業績は経済情勢や株式市況の動向等により大きく変動する可能性があります。そのため業績予想を行うことは困難であることから、業績予想は公表しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,232,357,808株 19年3月期 1,232,357,808株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 1,121,935株 19年3月期 960,306株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	64,035	(△13.3)	60,374	(△16.3)	7,069	(△61.3)	7,526	(△59.1)
19年3月期	73,834	(△12.6)	72,096	(△13.5)	18,288	(△44.0)	18,412	(△43.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
20年3月期	5,162	(△57.3)	4 19	— —
19年3月期	12,082	(△51.6)	9 81	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	1,054,039	111,927	10.6	90 90	387.6
19年3月期	977,090	113,748	11.6	92 37	392.6

（参考）自己資本 20年3月期 111,927百万円 19年3月期 113,748百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

当社の主たる事業は証券業であり、証券業の業績は経済情勢や株式市況の動向等により大きく変動する可能性があります。そのため業績予想を行うことは困難であることから、業績予想は公表しておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期における我が国経済は、米サブプライム・ローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題を発端とした米金融収縮懸念の高まりに加え、建築基準法改正に伴う住宅投資の減少などを背景に、年度後半にかけて景気下押し圧力が強まる展開となりました。原油価格をはじめとした国際商品市況高騰に伴うコスト負担の増加と年央からの円高進行は、製造業を中心に多くの経営者マインドを低下させることにもなりました。しかし、新興諸国向け輸出や民間設備投資の増加など、企業部門の好調が日本経済の拡大を支える展開となりました。

株式市場は、平成19年3月期決算企業の業績が堅調であったことや為替市場で円安が進んだことなどから、日経平均株価が平成19年7月上旬に1万8,261円まで上昇しました。しかし、7月下旬以降、米サブプライム・ローン問題などから世界的に株価が下落し、本邦株式市場も調整色を強める展開となりました。8月には円高進行も加わり、日経平均株価は1万5,000円台前半まで急落しました。その後は米国の利下げ等で一時的に反発したものの、外国人投資家の売り越しが継続、戻りは限定的なものにとどまりました。平成20年に入り、米国経済の先行き不透明感などから世界各国の株価が下落、3月には為替市場で円高が一段と進行したことを受けて、日経平均株価は一時1万2,000円を割り込みました。

公社債市場では、日銀が追加利上げに意欲を示す中、5月下旬以降、じりじりと利回りは上昇に向かい、6月には新発10年国債利回りが2%目前まで上昇しました。しかし、7月下旬以降、世界的な信用収縮懸念に伴う株価急落などを背景に、日銀による早期利上げは困難との見方も加わり、利回りは低下に転じました。平成20年に入ると、米経済における減速懸念の高まりや原油価格の高騰などから、株価が一段安となる中、3月半ばには米大手証券の資金繰り悪化を契機に米金融システムに対する不安も広がり、質への逃避資金が内外国債市場に流入しました。我が国でも同利回りが平成17年7月以来の1.2%台前半を付けるなど、低下基調が継続しました。

為替(円・ドル)市場は、米金融市場の混乱や米景気減速懸念の高まりに伴うドル信認の低下や、米金融緩和による日米金利差の縮小などを背景に、年央から円高が進行する展開になりました。平成19年10~12月期の決算で米大手金融機関のサブプライム・ローン関連損失が大幅に増加したことから一段と円高が進行し、平成20年3月には一時、1ドル=95円台まで円高が進行することになりました。ただ、米連邦準備理事会(FRB)の金融緩和政策の継続や、米大手金融機関救済を目的とした米政府・金融当局の相次ぐ施策が奏功する形で、円・ドル相場は緩やかながらも円安・ドル高方向の展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの当期の連結営業収益は640億64百万円(対前年度比13.3%減)、連結経常利益は77億12百万円(同58.4%減)、連結当期純利益は52億64百万円(同56.8%減)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバスターズビジネス株式会社1社であります。

【当期の経営成績】

① 受入手数料

受入手数料は、276億42百万円(対前年度比22.6%減)となりました。内訳は以下のとおりであります。

a 委託手数料

当期の東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で22億62百万株(対前年度比9.8%増)、金額で2兆9,393億49百万円(同6.6%増)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で29億48百万株(同20.1%減)、金額で3兆2,575億94百万円(同20.9%減)、株式委託手数料は143億41百万円(同25.6%減)を計上しました。また、債券委託手数料は17百万円(同64.6%減)となり、その他を加えた委託手数料合計では144億21百万円(同25.6%減)となりました。

b 引受け・売出し手数料

株式発行市場におきましては新規株式公開企業が100社あり、当社は主幹事8社、シ団33社の引受けを行いました。また既公開企業では67社が株式の公募・売出しを行い、当社は主幹事3社、幹事1社、シ団11社の引受けを行いました。その結果、株式の引受け・売出し手数料は、5億87百万円(対前年度比80.0%減)となりました。

一方、債券発行市場では国内普通社債で主幹事1銘柄、幹事4銘柄、シ団13銘柄、新株予約権付社債でシ団1銘柄の引受けを行った結果、債券の引受け・売出し手数料は3億34百万円(同23.1%増)となり、引受け・売出し手数料は合計で9億22百万円(同71.3%減)となりました。

c 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料につきましては、大半が投資信託の募集・売出しの取扱手数料で占めております。当期においては、前年度に新規取扱を開始した「ルーミス・グローバル債券ファンド」といった毎月分配型ファンドの販売に加え、ロシア・東欧諸国の株式に投資する「ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド」や、グローバル株式を主要投資対象とした「DWS新資源テクノロジー・ファンド」、インド株式に投資する「PCAインド株式ファンド(3ヵ月決算型)」、国内株式に投資する「フィデリティ・日本株・アクティブ・ファンド」等を新規に取扱いました。

その結果、募集・売出しの取扱手数料は 62 億 1 百万円 (対前年度比 14.8%減) となりました。

d その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料の増収等により、合計で 60 億 96 百万円 (対前年度比 4.6%増) となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が 3 億 23 百万円の利益 (対前年度比 95.1%増)、債券等トレーディング損益が 307 億 79 百万円の利益 (同 12.7%減) となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、315 億 95 百万円の利益 (同 12.0%減) を計上しました。

③ 金融収支

金融収益は 48 億 26 百万円 (対前年度比 114.5%増)、金融費用は 36 億 61 百万円 (同 110.7%増) となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、11 億 64 百万円のプラスとなりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び租税公課の減少等により、531 億 43 百万円 (対前年度比 1.1%減) となりました。

⑤ 特別損益

特別利益として消費税等還付額等 15 億 64 百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価減等 5 億 48 百万円を計上しました。その結果、特別損益は 10 億 16 百万円の利益となりました。

【次期の見通し】

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計はトレーディング商品等の増加により、前年度比771億64百万円増加して1兆543億49百万円となりました。負債合計は、有価証券担保借入金等の増加により、前年度比788億82百万円増加して9,421億80百万円となりました。純資産合計は、評価・換算差額等の減少により、前年度比17億18百万円減少して1,121億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券貸借取引受入金の増加等により、358億5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、133億93百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、259億30百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、233億43百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、期間業績及び財務状況に応じて適正かつ安定的に配当を行うことにより、株主の皆さまへ利益還元を行っていきたいと考えております。

当期につきましては、最近時の業績及び財務状況等を勘案した結果、1株あたり1円50銭の配当を行う予定であります。

次期につきましても、期間業績及び財務状況に応じた適正かつ安定的な配当を行いたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社は「みずほフィナンシャルグループ」の一員として証券業務活動を幅広く展開しております。当社グループは当社、銀行業等を営む親会社、主に当社の事務部門を担う子会社1社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

親会社

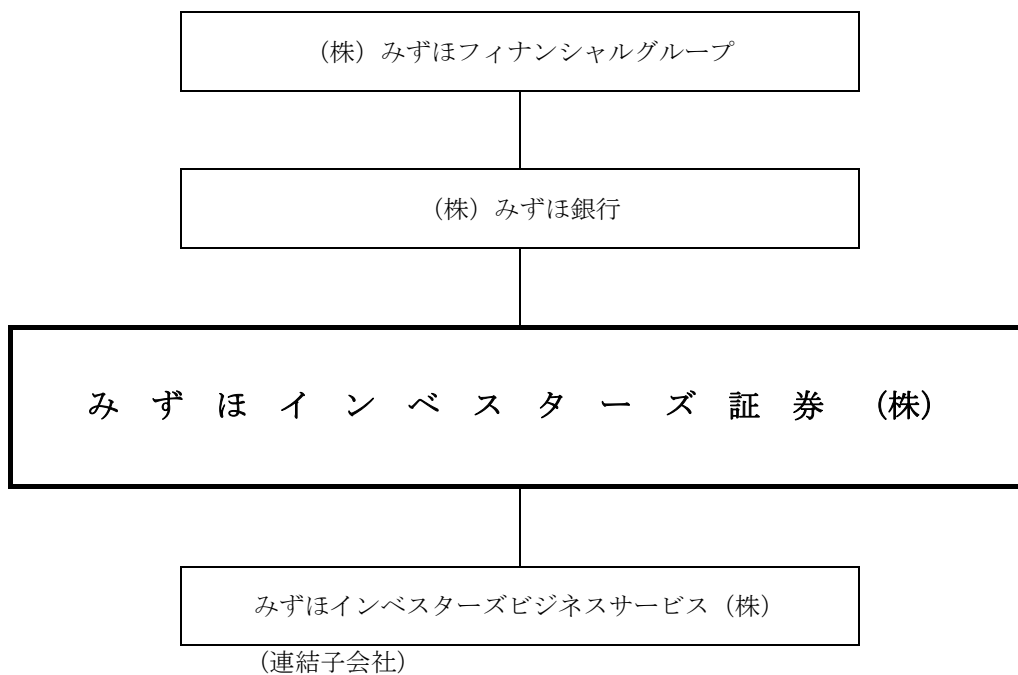
(株) みずほフィナンシャルグループ

(株) みずほ銀行

子会社

みずほインベスターズビジネスサービス (株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「金融商品市場において質の高い金融商品サービスを提供し、お客さまに最も信頼される証券会社を目指す」ことを経営の基本方針に定めております。この基本方針のもと、顧客基盤を拡大し収益力を強固なものとするべく、お客さまのニーズに応じた商品・サービス提供力の一層の拡充に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「更なる業容の拡大に向けた強靱な企業体質への変革～CHALLENGE NEXT STAGE～」を経営目標に掲げ、お客さまを軸とした営業スタイルを徹底し、業容の拡大に挑戦するとともに、経営の質的向上による企業価値の更なる向上に努め、安定配当体制の構築を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 銀行ネットワーク型証券会社としてのマーケットプレゼンスの確立

当社は、銀行・証券連携の一環として、みずほ銀行をはじめとするグループ内の金融機関との共同店舗を活用した営業ネットワークの構築を積極的に推進しております。具体的には、みずほ銀行内の「プラネットブース」（銀行ロビー内に設置した「証券投資に係るご相談ブース」の呼称）を、平成20年3月17日に「プラネットブース出町」を開設し、3月末現在で134ヶ店まで拡大しております。今後も、「プラネットブース」の出店形態を多様化するなど、積極的に新規出店に取り組み、より多くのお客さまにみずほグループの総合金融サービスをご利用いただけるよう、更なるネットワークの拡充に努め、市場におけるプレゼンスの向上を目指してまいります。

また、法人営業においても、みずほ銀行を中心にグループ各社との連携体制を含めた総合的対応力の強化を進めることにより、資金運用・資金調達、資本政策に係る各種情報提供・コンサルティング機能を整備・拡大し、多様化・高度化するお客さまのニーズに最適なソリューションを提供してまいります。

② マーケット環境に即応したスピード感ある商品・サービスの提供

当社は、多様化・高度化するお客さまのニーズ・マーケット環境へ対応すべく、商品供給力の強化及び新商品・新サービスの導入に意欲的に取り組んでおります。引き続き、商品供給を担当するプロダクト部門の専門性強化により商品企画機能の向上を図るとともに、営業部門の人員増強と教育・研修制度の拡充及び本社による営業支援体制を一層強化し、営業力・コンサルティング力の向上を図り、環境変化に即応したタイムリー且つスピーディーな商品・サービスの提供に努めてまいります。

また、インターネット・コールセンター等の非対面チャネルの機能の一層の充実にも取り組み、インフラをフルに活用した質の高い証券サービスの提供に努めてまいります。

③ お客さま本位経営によるコーポレートバリューの向上

当社は、強固な収支構造と財務体質の確立により経営体質の一層の向上を図り、安定配当体制の構築を目指しております。引き続き経費削減、業務の効率化に努めローコスト体制を維持してまいります。また、「金融商品取引法」への適切な対応をはじめ、コンプライアンス（倫理観・法令遵守）が浸透した企業風土の構築・CSを意識した経営展開を目指し、教育研修等を含め、内部管理体制、事務管理体制、内部統制の強化に取り組んでまいります。さらに、CSRへの主体的な取り組みなど企業の社会的責任も踏まえた経営展開を実践し、お客さま・株主の皆さま方からの信頼を更に高めるよう企業価値の拡大に努めてまいります。

(4) 会社が対処すべき課題

金融・資本市場においては、「貯蓄から投資へ」の流れが加速するとともに、お客さまニーズ・取引形態の多様化が進展しております。また、昨年9月に金融商品取引法が施行され、適合性の原則遵守や説明責任の徹底をはじめとした投資家保護の観点から適切な営業行為が強く求められるなど、コンプライアンス・内部統制面でも一段と厳正な対応が求められる状況にあります。

このような環境下において、当社といたしましては、自律・自浄が機能する組織体制の構築を目指し、実効性あるコンプライアンス体制の一層の強化と高度なリスク管理体制を構築するとともに、みずほフィナンシャルグループの総合力を活かし、商品供給力・営業戦力の強化を図り、マーケット動向とお客さまニーズに的確かつ迅速に対応していくことで、業容の拡大とともに株主価値の増大を目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	前 年 度 (19. 3. 31)	当 年 度 (20. 3. 31)	前 年 度 比	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	935,360	1,012,976	77,616	8.3
現 金 ・ 預 金	26,713	23,343	△ 3,369	△ 12.6
預 託 金	29,218	13,212	△ 16,006	△ 54.8
顧 客 分 別 金 信 託	29,000	13,000	△ 16,000	△ 55.2
そ の 他	218	212	△ 6	△ 3.0
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	400,315	527,406	127,090	31.7
商 品 有 価 証 券 等	400,307	527,398	127,090	31.7
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	7	8	0	7.2
信 用 取 引 資 産	94,731	49,682	△ 45,049	△ 47.6
信 用 取 引 貸 付 金	92,418	39,595	△ 52,823	△ 57.2
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,313	10,086	7,773	336.1
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	378,318	387,720	9,402	2.5
借 入 有 価 証 券 担 保 金	373,224	382,926	9,701	2.6
現 先 取 引 貸 付 金	5,093	4,793	△ 299	△ 5.9
立 替 金	163	411	247	151.4
短 期 差 入 保 証 金	1,209	1,035	△ 173	△ 14.3
有 価 証 券	—	5,002	5,002	—
未 収 収 益	1,909	1,630	△ 278	△ 14.6
繰 延 税 金 資 産	1,311	924	△ 387	△ 29.5
そ の 他 の 流 動 資 産	1,586	2,810	1,224	77.1
貸 倒 引 当 金	△ 118	△ 203	△ 85	—
固 定 資 産	41,824	41,372	△ 451	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	7,353	9,352	1,999	27.2
建 物	2,075	1,944	△ 130	△ 6.3
器 具 備 品	3,265	5,477	2,211	67.7
土 地	2,012	1,930	△ 81	△ 4.0
無 形 固 定 資 産	5,734	13,201	7,467	130.2
ソ フ ト ウ エ ア	4,166	6,356	2,190	52.6
そ の 他	1,567	6,844	5,277	336.6
投 資 そ の 他 の 資 産	28,736	18,818	△ 9,918	△ 34.5
投 資 有 価 証 券	21,829	12,132	△ 9,696	△ 44.4
長 期 差 入 保 証 金	6,152	5,771	△ 381	△ 6.2
繰 延 税 金 資 産	0	0	0	276.7
そ の 他 の 投 資 等	2,555	2,798	243	9.5
貸 倒 引 当 金	△ 1,800	△ 1,884	△ 83	—
資 産 合 計	977,184	1,054,349	77,164	7.9

(単位：百万円・%)

科 目	前 年 度 (19.3.31)	当 年 度 (20.3.31)	前 年 度 比	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	854,173	935,532	81,358	9.5
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	339,602	369,177	29,575	8.7
商 品 有 価 証 券 等	339,576	369,148	29,572	8.7
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	25	28	2	10.9
約 定 見 返 勘 定	19,678	36,088	16,409	83.4
信 用 取 引 負 債	38,686	20,291	△ 18,394	△ 47.5
信 用 取 引 借 入 金	32,996	7,136	△ 25,860	△ 78.4
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	5,690	13,155	7,465	131.2
有 価 証 券 担 保 借 入 金	371,995	470,559	98,563	26.5
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	336,369	443,907	107,537	32.0
現 先 取 引 借 入 金	35,626	26,652	△ 8,974	△ 25.2
預 り 金	14,228	9,282	△ 4,945	△ 34.8
受 入 保 証 金	14,636	4,590	△ 10,046	△ 68.6
短 期 借 入 金	8,000	—	△ 8,000	—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	34,100	19,900	△ 14,200	△ 41.6
未 払 法 人 税 等	5,464	173	△ 5,291	△ 96.8
賞 与 引 当 金	1,212	902	△ 310	△ 25.6
役 員 賞 与 引 当 金	35	21	△ 13	△ 38.0
ポ イ ン ト 引 当 金	—	34	34	—
そ の 他 の 流 動 負 債	6,533	4,511	△ 2,021	△ 30.9
固 定 負 債	8,472	5,995	△ 2,477	△ 29.2
繰 延 税 金 負 債	2,779	715	△ 2,063	△ 74.2
退 職 給 付 引 当 金	5,363	4,888	△ 474	△ 8.9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	159	237	77	48.7
そ の 他 の 固 定 負 債	170	153	△ 16	△ 9.6
特 別 法 上 の 準 備 金	652	652	0	0.1
証 券 取 引 責 任 準 備 金	652	652	0	0.1
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0	0	△ 0	△ 63.7
負 債 合 計	863,298	942,180	78,882	9.1
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	108,208	109,742	1,534	1.4
資 本 金	80,288	80,288	—	—
利 益 剰 余 金	28,108	29,678	1,570	5.6
自 己 株 式	△ 188	△ 224	△ 36	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,678	2,425	△ 3,252	△ 57.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,678	2,425	△ 3,252	△ 57.3
純 資 産 合 計	113,886	112,168	△ 1,718	△ 1.5
負 債 及 び 純 資 産 合 計	977,184	1,054,349	77,164	7.9

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前 年 度	当 年 度	前 年 度 比	
	(18.4.1) 19.3.31	(19.4.1) 20.3.31	前 増	比 減
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
営 業 収 益	73,866	64,064	△ 9,802	△ 13.3
受 入 手 数 料	35,704	27,642	△ 8,062	△ 22.6
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	35,912	31,595	△ 4,317	△ 12.0
金 融 収 益	2,249	4,826	2,576	114.5
金 融 費 用	1,738	3,661	1,923	110.7
純 営 業 収 益	72,128	60,402	△ 11,726	△ 16.3
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	53,720	53,143	△ 577	△ 1.1
取 引 関 係 費	13,824	11,537	△ 2,286	△ 16.5
人 件 費	21,424	21,479	54	0.3
不 動 産 関 係 費	5,260	5,661	400	7.6
事 務 費	6,299	7,088	788	12.5
減 価 償 却 費	2,742	3,357	614	22.4
租 税 公 課	888	509	△ 378	△ 42.7
貸 倒 引 当 金 繰 入	78	148	70	90.4
そ の 他	3,201	3,361	160	5.0
営 業 利 益	18,407	7,258	△ 11,149	△ 60.6
営 業 外 収 益	607	792	185	30.4
営 業 外 費 用	486	339	△ 147	△ 30.3
経 常 利 益	18,529	7,712	△ 10,816	△ 58.4
特 別 利 益	54	1,564	1,510	2,763.2
特 別 損 失	195	548	353	181.0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	18,388	8,728	△ 9,659	△ 52.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,493	3,025	△ 4,468	△ 59.6
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	427	427	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,287	10	1,298	—
当 期 純 利 益	12,182	5,264	△ 6,917	△ 56.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前年度 (18. 4. 1~19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	80,288	19,690	△ 128	99,850	6,502	106,353
当 年 度 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当 期 純 利 益		12,182		12,182		12,182
役 員 賞 与		△ 70		△ 70		△ 70
自 己 株 式 の 取 得			△ 59	△ 59		△ 59
株主資本以外の項目の 当年度の変動額 (純額)					△ 824	△ 824
当 年 度 の 変 動 額 合 計	—	8,417	△ 59	8,358	△ 824	7,533
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	28,108	△ 188	108,208	5,678	113,886

当年度 (19. 4. 1~20. 3. 31)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算差額等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成 19 年 3 月 31 日残高	80,288	28,108	△ 188	108,208	5,678	113,886
当 年 度 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当 期 純 利 益		5,264		5,264		5,264
自 己 株 式 の 取 得			△ 36	△ 36		△ 36
株主資本以外の項目の 当年度の変動額 (純額)					△ 3,252	△ 3,252
当 年 度 の 変 動 額 合 計	—	1,570	△ 36	1,534	△ 3,252	△ 1,718
平成 20 年 3 月 31 日残高	80,288	29,678	△ 224	109,742	2,425	112,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 年 度 (18. 4. 1~19. 3. 31)	当 年 度 (19. 4. 1~20. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,388	8,728
減価償却費	2,742	3,357
退職給付引当金の増減額 (減少 △)	△ 549	△ 474
貸倒引当金の増減額 (減少 △)	17	169
受取利息及び受取配当金	△ 293	△ 421
支払利息	179	312
投資有価証券評価減	133	403
投資有価証券売却損益	2	△ 85
固定資産売却益	—	△ 436
固定資産除却損	178	175
減損損失	22	135
顧客分別金信託の増減額 (増加 △)	△ 7,000	16,000
貸付金の増減額 (増加 △)	17	27
立替金及び預り金	△ 6,765	△ 5,190
トレーディング商品	△ 25,581	△ 81,106
信用取引資産の増減額 (増加 △)	△ 5,665	45,049
信用取引負債の増減額 (減少 △)	13,663	△ 18,394
有価証券貸借取引受入金の増減額 (減少 △)	50,861	107,537
借入有価証券担保金の増減額 (増加 △)	△ 59,527	△ 9,701
現先取引貸付金の増減額 (増加 △)	906	299
現先取引借入金の増減額 (減少 △)	8,126	△ 8,974
差入保証金の増減額 (増加 △)	498	555
受入保証金の増減額 (減少 △)	7,992	△ 10,045
その他	△ 737	△ 3,022
小 計	△ 2,387	44,899
利息及び配当金の受取額	284	403
利息の支払額	△ 197	△ 301
法人税等の支払額	△ 10,259	△ 9,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,560	35,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 68	△ 823
投資有価証券の売却による収入	154	138
有形固定資産の取得による支出	△ 1,950	△ 4,600
有形固定資産の売却による収入	67	545
無形固定資産の取得による支出	△ 1,969	△ 8,913
その他	94	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,670	△ 13,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少 △)	△ 3,040	△ 8,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	200,000	212,200
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△ 194,900	△ 226,400
自己株式の取得による支出	△ 59	△ 36
配当金の支払額	△ 3,694	△ 3,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,694	△ 25,930
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	185	148
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 △)	△ 17,740	△ 3,369
VI 現金及び現金同等物の期首残高	44,453	26,713
VII 現金及び現金同等物の期末残高	26,713	23,343

(5) 連結財務諸表について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）、並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	みずほインベスターズビジネスサービス（株）

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって連結貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

（耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準）

- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
法人税法に規定する定率法
(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却
 - ② 無形固定資産
定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③ 投資その他の資産
均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。
 - a 一般債権
貸倒実績率法
 - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等
財務内容評価法
 - ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ ポイント引当金
将来の「みずほインベスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。
なお、「みずほインベスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当連結会計期間末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。
 - ⑤ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。
数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における退職慰労金要支給額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ102百万円減少しております。

また、当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ27百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

〔 連結貸借対照表関係 〕

	(前 年 度)	(当 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,509 百万円	9,418 百万円
2. 保証債務	15 百万円	12 百万円

〔 連結損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

	(前 年 度)	(当 年 度)
特 別 利 益	百万円	百万円
固定資産売却益	1	436
投資有価証券売却益	3	94
消費税等還付額	—	748
未払金戻入益	—	285
金融先物取引責任準備金戻入	—	0
貸倒引当金戻入	48	—
特 別 損 失	百万円	百万円
減損損失	22	135
投資有価証券評価減	133	403
投資有価証券売却損	6	8
過年度役員退職慰労引当金繰入れ	31	—
証券取引責任準備金繰入れ	0	0

[連結株主資本等変動計算書関係]

前 年 度 (18. 4. 1~19. 3. 31)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1, 232, 357, 808	—	—	1, 232, 357, 808
合 計	1, 232, 357, 808	—	—	1, 232, 357, 808
自己株式				
普通株式 (注)	738, 261	222, 045	—	960, 306
合 計	738, 261	222, 045	—	960, 306

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 222, 045 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3, 694	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当金 2円、特別配当金 1円であります。

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3, 694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当 年 度 (19. 4. 1~20. 3. 31)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前年度末株式数 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1, 232, 357, 808	—	—	1, 232, 357, 808
合 計	1, 232, 357, 808	—	—	1, 232, 357, 808
自己株式				
普通株式 (注)	960, 306	161, 629	—	1, 121, 935
合 計	960, 306	161, 629	—	1, 121, 935

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加 161, 629株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3, 694	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当年度末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 開催予定 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1, 846	1. 5	平成20年3月31日	平成20年6月30日 (予定)

〔 連結キャッシュ・フロー計算書関係 〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 年 度)	(当 年 度)
	百万円	百万円
現金・預金	26,713	23,343
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	26,713	23,343

〔 セグメント情報 〕

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

当企業集団は、①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の委託の媒介、③有価証券の引受及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱い、⑤有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外営業収益が、いずれも連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

〔 有価証券及びデリバティブ取引の時価等 〕

（有価証券及びデリバティブ取引の状況）

1. トレーディングに係るもの（平成20年3月31日現在）

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）の時価

（単位：百万円）

種 類	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	243	158
債 券	527, 142	368, 990
受 益 証 券 等	11	—

(2) デリバティブ取引の契約額等及び時価

（単位：百万円）

種 類	資 産		負 債	
	契 約 額 等	時 価	契 約 額 等	時 価
オ プ シ ョ ン 取 引	422	8	—	—
先 物 取 引	—	—	5, 056	△ 18
為 替 予 約 取 引	100	0	831	△ 10

（注）先物取引及び為替予約取引については、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. トレーディングに係るもの以外（平成20年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	5, 002	5, 001	△ 1

(2) その他有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
固定資産に属するもの	7, 268	10, 782	3, 513
株 式	7, 268	10, 782	3, 513

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券（固定資産に属するもの）

株式（非上場株式） 1, 142 百万円

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度としてみずほインベスターズ証券企業型年金を設けております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	（前年度）	（当年度）
① 退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	5,363 百万円	4,888 百万円
② 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	1,060 百万円	1,098 百万円
（注）退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。		

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.1%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時処理
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

〔ストック・オプション等〕

該当事項はありません。

〔企業結合等〕

該当事項はありません。

〔 1株当たり情報 〕

	（ 前 年 度 ）	（ 当 年 度 ）
1. 1株当たり純資産額	92.48 円	91.10 円
2. 1株当たり当期純利益	9.89 円	4.27 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	（ 前 年 度 ）	（ 当 年 度 ）
① 連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	113,886	112,168
② 普通株式に係る純資産額（百万円）	113,886	112,168
③ 普通株式の発行済株式数（千株）	1,232,357	1,232,357
④ 普通株式の自己株式数（千株）	960	1,121
⑤ 1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	1,231,397	1,231,235

2 1株当たり当期純利益

	（ 前 年 度 ）	（ 当 年 度 ）
① 当期純利益（百万円）	12,182	5,264
② 普通株式に係る当期純利益（百万円）	12,182	5,264
③ 普通株式の期中平均株式数（千株）	1,231,511	1,231,305

〔 重要な後発事象 〕

該当事項はありません。

(9) 平成20年 3 月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	前 年 度	当 年 度	前 年 度 比 減	
			金 額	増 減 率
委 託 手 数 料	19,380	14,421	△ 4,959	△ 25.6
(株 券)	(19,269)	(14,341)	(△ 4,928)	(△ 25.6)
(債 券)	(50)	(17)	(△ 32)	(△ 64.6)
引受け・売出し手数料	3,216	922	△ 2,294	△ 71.3
(株 券)	(2,944)	(587)	(△ 2,356)	(△ 80.0)
(債 券)	(271)	(334)	(62)	(23.1)
募集・売出しの取扱手数料	7,276	6,201	△ 1,074	△ 14.8
その他の受入手数料	5,830	6,096	265	4.6
合 計	35,704	27,642	△ 8,062	△ 22.6

(2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	前 年 度	当 年 度	前 年 度 比 減	
			金 額	増 減 率
株 券	23,748	15,569	△ 8,179	△ 34.4
債 券	1,948	1,297	△ 651	△ 33.4
受 益 証 券	8,501	9,082	580	6.8
そ の 他	1,505	1,693	187	12.5
合 計	35,704	27,642	△ 8,062	△ 22.6

2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	前 年 度	当 年 度	前 年 度 比 減	
			金 額	増 減 率
株 券 等	165	323	157	95.1
債 券 等 ・ そ の 他	35,746	31,271	△ 4,474	△ 12.5
債 券 等	35,268	30,779	△ 4,488	△ 12.7
そ の 他	478	491	13	2.9
合 計	35,912	31,595	△ 4,317	△ 12.0

(参考資料)

(10) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 4 四半期	当第 1 四半期	当第 2 四半期	当第 3 四半期	当第 4 四半期
	〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	〔 19. 10. 1 〕 〔 19. 12. 31 〕	〔 20. 1. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕
営 業 収 益	24,265	19,078	18,760	13,269	12,955
受 入 手 数 料	10,344	8,869	7,574	6,397	4,800
委 託 手 数 料	5,677	4,773	4,042	3,335	2,269
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	1,107	250	290	150	230
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	2,041	2,295	1,508	1,456	940
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,517	1,549	1,732	1,454	1,360
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	13,184	8,848	9,875	5,775	7,095
株 券 等	106	32	102	176	13
債 券 等	12,901	8,600	9,696	5,919	6,563
そ の 他	176	216	76	△ 319	518
金 融 収 益	736	1,360	1,310	1,096	1,059
金 融 費 用	495	882	978	868	931
純 営 業 収 益	23,769	18,195	17,782	12,400	12,023
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	15,315	13,317	13,773	12,435	13,618
取 引 関 係 費	5,068	2,988	3,708	1,968	2,871
人 件 費	5,256	5,611	5,388	5,442	5,036
不 動 産 関 係 費	1,340	1,374	1,334	1,502	1,449
事 務 費	1,852	1,392	1,711	1,766	2,217
減 価 償 却 費	716	670	750	940	996
租 税 公 課	308	247	224	△ 74	111
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	11	—	—	—	148
そ の 他	761	1,031	654	888	786
営 業 利 益	8,454	4,877	4,009	△ 34	△ 1,594
営 業 外 収 益	187	170	261	114	246
営 業 外 費 用	102	48	75	55	159
経 常 利 益	8,539	4,999	4,195	24	△ 1,507
特 別 利 益	45	29	16	416	1,102
特 別 損 失	40	33	238	196	80
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,544	4,995	3,973	244	△ 485
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,401	1,345	2,295	△ 420	△ 195
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	—	—	—	427
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,277	619	△ 892	736	△ 453
当 期 純 利 益	5,420	3,029	2,570	△ 71	△ 264

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円・%)

科 目	前 期 (19. 3. 31)	当 期 (20. 3. 31)	前 期 増	比 減
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	935,259	1,012,640	77,380	8.3
現 金 ・ 預 金	26,681	23,029	△ 3,652	△ 13.7
預 託 金	29,218	13,212	△ 16,006	△ 54.8
顧 客 分 別 金 信 託	29,000	13,000	△ 16,000	△ 55.2
そ の 他	218	212	△ 6	△ 3.0
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	400,315	527,406	127,090	31.7
商 品 有 価 証 券 等	400,307	527,398	127,090	31.7
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	7	8	0	7.2
信 用 取 引 資 産	94,731	49,682	△ 45,049	△ 47.6
信 用 取 引 貸 付 金	92,418	39,595	△ 52,823	△ 57.2
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	2,313	10,086	7,773	336.1
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	378,318	387,720	9,402	2.5
借 入 有 価 証 券 担 保 金	373,224	382,926	9,701	2.6
現 先 取 引 貸 付 金	5,093	4,793	△ 299	△ 5.9
立 替 金	163	411	247	151.4
短 期 差 入 保 証 金	1,209	1,035	△ 173	△ 14.3
有 価 証 券	—	5,002	5,002	—
未 収 収 益	1,908	1,629	△ 278	△ 14.6
繰 延 税 金 資 産	1,295	907	△ 388	△ 30.0
そ の 他 の 流 動 資 産	1,534	2,805	1,271	82.9
貸 倒 引 当 金	△ 118	△ 203	△ 85	—
固 定 資 産	41,830	41,399	△ 431	△ 1.0
有 形 固 定 資 産	7,305	9,315	2,009	27.5
建 物	2,046	1,921	△ 124	△ 6.1
器 具 備 品	3,247	5,462	2,215	68.2
土 地	2,012	1,930	△ 81	△ 4.0
無 形 固 定 資 産	5,731	13,199	7,468	130.3
ソ フ ト ウ エ ア	4,164	6,355	2,191	52.6
そ の 他	1,566	6,844	5,277	336.8
投 資 そ の 他 の 資 産	28,793	18,884	△ 9,909	△ 34.4
投 資 有 価 証 券	21,829	12,132	△ 9,696	△ 44.4
関 係 会 社 株 式	100	100	—	—
長 期 差 入 保 証 金	6,109	5,737	△ 371	△ 6.1
そ の 他 の 投 資 等	2,555	2,798	243	9.5
貸 倒 引 当 金	△ 1,800	△ 1,884	△ 83	—
資 産 合 計	977,090	1,054,039	76,948	7.9

(単位：百万円・%)

科 目	前 期 (19.3.31)	当 期 (20.3.31)	前 期 比	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	854,223	935,469	81,246	9.5
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	339,602	369,177	29,575	8.7
商 品 有 価 証 券 等	339,576	369,148	29,572	8.7
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	25	28	2	10.9
約 定 見 返 勘 定	19,678	36,088	16,409	83.4
信 用 取 引 負 債	38,686	20,291	△ 18,394	△ 47.5
信 用 取 引 借 入 金	32,996	7,136	△ 25,860	△ 78.4
信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	5,690	13,155	7,465	131.2
有 価 証 券 担 保 借 入 金	371,995	470,559	98,563	26.5
有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	336,369	443,907	107,537	32.0
現 先 取 引 借 入 金	35,626	26,652	△ 8,974	△ 25.2
預 り 金	14,227	9,281	△ 4,945	△ 34.8
受 入 保 証 金	14,636	4,590	△ 10,046	△ 68.6
短 期 借 入 金	8,000	—	△ 8,000	—
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	34,100	19,900	△ 14,200	△ 41.6
未 払 法 人 税 等	5,464	98	△ 5,366	△ 98.2
賞 与 引 当 金	1,179	880	△ 299	△ 25.4
役 員 賞 与 引 当 金	35	17	△ 17	△ 50.0
ポ イ ン ト 引 当 金	—	34	34	—
そ の 他 の 流 動 負 債	6,615	4,550	△ 2,065	△ 31.2
固 定 負 債	8,466	5,988	△ 2,478	△ 29.3
繰 延 税 金 負 債	2,779	715	△ 2,063	△ 74.2
退 職 給 付 引 当 金	5,363	4,888	△ 475	△ 8.9
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	159	233	74	46.6
そ の 他 の 固 定 負 債	164	150	△ 14	△ 8.6
特 別 法 上 の 準 備 金	652	652	0	0.1
証 券 取 引 責 任 準 備 金	652	652	0	0.1
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0	0	△ 0	△ 63.7
負 債 合 計	863,342	942,111	78,769	9.1
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本	108,070	109,501	1,431	1.3
資 本 金	80,288	80,288	—	—
利 益 剰 余 金	27,969	29,437	1,467	5.2
利 益 準 備 金	377	746	369	98.0
そ の 他 利 益 剰 余 金	27,592	28,691	1,098	4.0
繰 越 利 益 剰 余 金	27,592	28,691	1,098	4.0
自 己 株 式	△ 188	△ 224	△ 36	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,678	2,425	△ 3,252	△ 57.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,678	2,425	△ 3,252	△ 57.3
純 資 産 合 計	113,748	111,927	△ 1,820	△ 1.6
負 債 及 び 純 資 産 合 計	977,090	1,054,039	76,948	7.9

(2) 損益計算書

(単位：百万円・%)

科 目	前 期 (18.4.1) 19.3.31	当 期 (19.4.1) 20.3.31	前 期 比 減	
	金 額	金 額	金 額	増 減 率
営 業 収 益	73,834	64,035	△ 9,798	△ 13.3
受 入 手 数 料	35,672	27,614	△ 8,058	△ 22.6
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	35,912	31,595	△ 4,317	△ 12.0
金 融 収 益	2,249	4,826	2,576	114.5
金 融 費 用	1,738	3,661	1,923	110.7
純 営 業 収 益	72,096	60,374	△ 11,722	△ 16.3
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	53,808	53,304	△ 503	△ 0.9
取 引 関 係 費	13,795	11,498	△ 2,297	△ 16.7
人 件 費	20,492	20,635	142	0.7
不 動 産 関 係 費	5,110	5,527	417	8.2
事 務 費	7,521	8,293	771	10.3
減 価 償 却 費	2,733	3,348	614	22.5
租 税 公 課	886	507	△ 378	△ 42.7
貸 倒 引 当 金 繰 入	78	148	70	90.4
そ の 他	3,189	3,344	155	4.9
営 業 利 益	18,288	7,069	△ 11,218	△ 61.3
営 業 外 収 益	609	790	181	29.7
営 業 外 費 用	485	334	△ 151	△ 31.1
経 常 利 益	18,412	7,526	△ 10,886	△ 59.1
特 別 利 益	54	1,564	1,510	2,763.2
特 別 損 失	195	541	346	177.3
税 引 前 当 期 純 利 益	18,272	8,549	△ 9,722	△ 53.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,487	2,947	△ 4,539	△ 60.6
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	427	427	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,297	12	1,310	—
当 期 純 利 益	12,082	5,162	△ 6,920	△ 57.3

(3) 株主資本等変動計算書

前期（18.4.1～19.3.31）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成18年3月31日残高	80,288	—	19,652	19,652	△ 128	99,812	6,502	106,314
当 期 の 変 動 額								
利益準備金の積立		377	△ 377	—		—		—
剰余金の配当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当 期 純 利 益			12,082	12,082		12,082		12,082
役 員 賞 与			△ 70	△ 70		△ 70		△ 70
自己株式の取得					△ 59	△ 59		△ 59
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）							△ 824	△ 824
当 期 の 変 動 額 合 計	—	377	7,940	8,317	△ 59	8,257	△ 824	7,433
平成19年3月31日残高	80,288	377	27,592	27,969	△ 188	108,070	5,678	113,748

当期（19.4.1～20.3.31）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資 本 金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		利益準備金	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利益剰余金	利益剰余金 合 計				
平成19年3月31日残高	80,288	377	27,592	27,969	△ 188	108,070	5,678	113,748
当 期 の 変 動 額								
利益準備金の積立		369	△ 369	—		—		—
剰余金の配当			△ 3,694	△ 3,694		△ 3,694		△ 3,694
当 期 純 利 益			5,162	5,162		5,162		5,162
自己株式の取得					△ 36	△ 36		△ 36
株主資本以外の項目の 当期の変動額（純額）							△ 3,252	△ 3,252
当 期 の 変 動 額 合 計	—	369	1,098	1,467	△ 36	1,431	△ 3,252	△ 1,820
平成20年3月31日残高	80,288	746	28,691	29,437	△ 224	109,501	2,425	111,927

(4) 財務諸表について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(5) 重要な会計方針

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する商品有価証券等(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引については時価法を採用しております。

なお、トレーディングの目的は時価の変動又は市場間の格差等を利用して利益を得ること並びにその目的で行う売買取引等により生じ得る損失を減少させることであり、その範囲は自己の計算において行う有価証券の売買取引、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引等であります。

2. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

③ その他有価証券

a 時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法

b 時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

法人税法に規定する旧定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定額法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

法人税法に規定する旧定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

法人税法に規定する定率法

(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却

② 無形固定資産

定額法(耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 投資その他の資産

均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準)

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため支給見込額に基づき計上しております。

④ ポイント引当金

将来の「みずほインベスターズポイントクラブ」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、当期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

なお、「みずほインベスターズポイントクラブ」は平成19年11月から開始したため、合理的な利用実績率が算定できないことから、当期末においては顧客に付与したポイント全額に見合う額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務はその発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末における退職慰労金要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ102百万円減少しております。

また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ27百万円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

〔 貸借対照表関係 〕

	（ 前 期 ）	（ 当 期 ）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,432 百万円	9,347 百万円
2. 保証債務	15 百万円	12 百万円

〔 損益計算書関係 〕

特別損益の内訳

	（ 前 期 ）	（ 当 期 ）
特 別 利 益	百万円	百万円
固 定 資 産 売 却 益	1	436
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3	94
消 費 税 等 還 付 額	—	748
未 払 金 戻 入 益	—	285
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	—	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	48	—
特 別 損 失	百万円	百万円
減 損 損 失	22	128
投 資 有 価 証 券 評 価 減	133	403
投 資 有 価 証 券 売 却 損	6	8
過 年 度 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 れ	31	—
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	0	0

〔 株主資本等変動計算書関係 〕

自己株式に関する事項

前 期

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	738,261	222,045	—	960,306

（注）株式数の増加 222,045 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当 期

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式（株）	960,306	161,629	—	1,121,935

（注）株式数の増加 161,629 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(8) 平成 20 年 3 月期 決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	前 期	当 期	前 期 比 減	
			金 額	増 減 率
委 託 手 数 料	19,380	14,421	△ 4,959	△ 25.6
(株 券)	(19,269)	(14,341)	(△ 4,928)	(△ 25.6)
(債 券)	(50)	(17)	(△ 32)	(△ 64.6)
引受け・売出し手数料	3,216	922	△ 2,294	△ 71.3
(株 券)	(2,944)	(587)	(△ 2,356)	(△ 80.0)
(債 券)	(271)	(334)	(62)	(23.1)
募集・売出しの取扱手数料	7,276	6,201	△ 1,074	△ 14.8
その他の受入手数料	5,798	6,068	269	4.7
合 計	35,672	27,614	△ 8,058	△ 22.6

(2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	前 期	当 期	前 期 比 減	
			金 額	増 減 率
株 券	23,748	15,569	△ 8,179	△ 34.4
債 券	1,948	1,297	△ 651	△ 33.4
受 益 証 券	8,501	9,082	580	6.8
そ の 他	1,473	1,664	191	13.0
合 計	35,672	27,614	△ 8,058	△ 22.6

2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	前 期	当 期	前 期 比 減	
			金 額	増 減 率
株 券 等	165	323	157	95.1
債 券 等 ・ そ の 他	35,746	31,271	△ 4,474	△ 12.5
債 券 等	35,268	30,779	△ 4,488	△ 12.7
そ の 他	478	491	13	2.9
合 計	35,912	31,595	△ 4,317	△ 12.0

3. 株券売買高（先物取引を除く）

（単位：百万株・百万円・％）

	前 期		当 期		前 期 比 増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	3,958	4,476,059	3,075	3,454,017	△ 22.3	△ 22.8
（ 自 己 ）	（ 266 ）	（ 357,821 ）	（ 126 ）	（ 196,422 ）	（△ 52.4）	（△ 45.1）
（ 委 託 ）	（ 3,691 ）	（ 4,118,238 ）	（ 2,948 ）	（ 3,257,594 ）	（△ 20.1）	（△ 20.9）
委 託 比 率	93.3	92.0	95.9	94.3		
東 証 シ ョ ア	0.37	0.30	0.25	0.21		
1株当たり委託手数料	5円19銭		4円83銭			

4. 引受・募集・売上の取扱高

（単位：百万株・百万円・％）

		前 期	当 期	前 期 比 増 減 率
引 受 高	株 券（株 数）	12	4	△ 66.2
	〃（金 額）	53,905	9,806	△ 81.8
	債 券（額面金額）	299,599	317,396	5.9
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等（額面金額）	200,300	377,200	88.3
募 集 取 扱 売 出※	株 券（株 数）	79	11	△ 85.8
	〃（金 額）	110,143	22,838	△ 79.3
	債 券（額面金額）	525,819	661,862	25.9
	受 益 証 券（額面金額）	1,393,596	1,300,157	△ 6.7
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等（額面金額）	249,960	412,497	65.0

（注）※売出高及び私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

（単位：百万円）

		前 期 末	当 期 末
基 本 的 項 目	(A)	104,375	107,654
補 完 的 項 目	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金（評価益）等	5,678	2,425
	証券取引責任準備金等	652	652
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0
	計 (B)	6,330	3,077
控 除 資 産	(C)	28,096	32,102
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	82,609	78,629
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	4,707	4,269
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	3,230	2,307
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	13,102	13,707
	計 (E)	21,039	20,283
自 己 資 本 規 制 比 率	(D) / (E) × 100	392.6 %	387.6 %

(参考資料)

(9) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第 4 四半期	当第 1 四半期	当第 2 四半期	当第 3 四半期	当第 4 四半期
	〔 19. 1. 1 〕 〔 19. 3. 31 〕	〔 19. 4. 1 〕 〔 19. 6. 30 〕	〔 19. 7. 1 〕 〔 19. 9. 30 〕	〔 19. 10. 1 〕 〔 19. 12. 31 〕	〔 20. 1. 1 〕 〔 20. 3. 31 〕
営 業 収 益	24,256	19,071	18,750	13,263	12,950
受 入 手 数 料	10,336	8,862	7,564	6,391	4,795
委 託 手 数 料	5,677	4,773	4,042	3,335	2,269
引 受 け ・ 売 出 し 手 数 料	1,107	250	290	150	230
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	2,041	2,295	1,508	1,456	940
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,509	1,542	1,721	1,448	1,355
ト レー デ ィ ン グ 損 益	13,184	8,848	9,875	5,775	7,095
株 券 等	106	32	102	176	13
債 券 等	12,901	8,600	9,696	5,919	6,563
そ の 他	176	216	76	△ 319	518
金 融 収 益	736	1,360	1,310	1,096	1,059
金 融 費 用	495	882	978	868	931
純 営 業 収 益	23,761	18,188	17,772	12,394	12,018
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	15,369	13,348	13,839	12,472	13,644
取 引 関 係 費	5,062	2,970	3,700	1,963	2,864
人 件 費	5,042	5,395	5,178	5,227	4,833
不 動 産 関 係 費	1,302	1,339	1,301	1,469	1,417
事 務 費	2,167	1,708	2,024	2,064	2,496
減 価 償 却 費	713	667	748	938	994
租 税 公 課	311	246	223	△ 74	111
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	11	—	—	—	148
そ の 他	758	1,020	661	884	777
営 業 利 益	8,391	4,840	3,933	△ 78	△ 1,625
営 業 外 収 益	187	169	259	114	246
営 業 外 費 用	101	46	72	55	159
経 常 利 益	8,477	4,963	4,120	△ 18	△ 1,539
特 別 利 益	45	29	16	416	1,102
特 別 損 失	40	33	231	196	80
税 引 前 当 期 純 利 益	8,482	4,959	3,905	201	△ 516
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,396	1,344	2,251	△ 429	△ 219
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	—	—	—	427
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,297	608	△ 878	727	△ 444
当 期 純 利 益	5,383	3,006	2,533	△ 97	△ 280